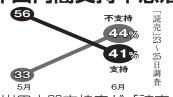
異常国会

悪法に対する主要政党の態度

	共産	立民	公明	維新	国民
軍拡財源法	×	×	•	××	××
軍需産業支援法	×		•	•	•
改悪入管法	×	×	•	•	•
原発推進等5法	×	×	•	•	•
改定マイナンバー法	×	×	•	•	•
4党LGBT法	×	×	•	•	•

- ●・・・賛成 ×…反対
- ※…法案には反対したものの、大軍拡をあおり、法案の強行にも手を貸す

岸田内閣支持率急落



岸田内閣支持率が「読売」 調査(23~25日)で15対急 落して41%(グラフ)、「日経」 調査(同)では8が低下して 39%、不支持は7が上昇して 51%に。両調査とも支持・不 支持が逆転しました。マイナ カードのトラブル対応への批 判が表れました。

バイデン米大統領

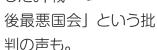
バイデン米大統領は20日(現地時間)、支持者の集会で、日本の軍事費増は、「私が彼(岸田首相)を説得した」ことによると述べました。岸田大軍拡が米側の要求に基づくものだったことを自ら明らかにした形です。

バイデン氏は「日本は長期にわた り軍事費を増やしてこなかったが、私 は日本の指導者に3回会い、彼を説得 した。彼もそうすべきだと確信し、急 激に軍事費を増やした」と語りました。

西共産党岸田強権と正面対決

り方を大きく変えるよ

うな悪法 が次々強 行されま した。「戦



その背景には、岸田 政権の異常な強権姿勢 と自民、公明、維新、 国民の「悪政4党連合」 が形づくられたことが ありました。

新しい市民運動が広が

これに対し、「4党連合」と 正面から対決、論戦で悪法の 「立法事実」を突き崩したのが 共産党。入管法改悪に対して は、対案となる難民等保護法 案と入管法改正案を参院に共 同提出。国際人権法と憲法に かなう入管制度の根本是正の 道を示しました。

新たな市民運動が広がり、 抗議行動には若い世代の参 加が目立ちました。

農悪法手助け、野党攻撃

悪法強行を巡って自公とともに維新・国民の悪巧みも浮き

彫りになりました。

両党は軍拡財源法には「反対」しましたが、大軍拡と軍事費の大幅な増額をあおり、軍拡財源は「まずは行財政改革を」「増え続ける社会保障関係費の抜本的な見直しを」(維新)「防衛強化に本気だとの印象を」(国民) などと主張し

ていたのが実態です。与党の採決日程の提案に賛成し、 廃案を求める野党の行動 を、維新が「昭和のやり方だ」 とののしるなど、法案の強 行に手を貸しました。

マイナンバー法改定案の参院本会議の採決では、制度全体への信頼が揺らいでいるもとで賛成討論を行い、「全ての銀行口座とのひも付け」「マイナンバーカードの義務化」を要求しました。